

環境審議会第1部会（令和3年8月24日開催）における意見と対応

1 事前意見

No.	該当ページ	項目	意見等	意見等への対応	修正したページ	担当課室	委員
1	0	表紙	循環型社会形成推進計画は、環境基本計画などのように、「第〇次」といった形ではないのですか。	これまでの改定においても「第〇次」とはしていないため、原案のとおりとします。	—	環境共生課	沼田委員
2	1 (43行目)	第1章	「持続可能な開発目標（ ）」は不要と思います。（18-19行目で既に説明があります）	ご意見を踏まえ修正します。（対応済み）	1	環境共生課	沼田委員
3	5, 7	第4章 第5章	上位計画である環境基本計画では、地域循環共生圏を視点として打ち出し、基本姿勢において強調しています。循環型社会形成推進計画におけるビジョンは、地域循環共生圏の理念を具現化するものであると理解しますし、p7の体系図の中にも「地域循環・共生社会」という表現が使われていることから、同理念を意識していることが分かります。第4章の冒頭の文章内にも、今般の新たな計画や三つのビジョンが、環境基本計画の理念も踏まえて、どのような基本姿勢で作成されているか、SDGsや地域循環共生圏などの用語も用いながら説明されていると良いと思います。	ご意見を踏まえ、第4章の冒頭に、本計画の基本姿勢を環境基本計画の理念も踏まえて記載することとします。特に本計画は、環境基本計画が基本姿勢に掲げる「美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現」を具現化する個別計画の一つとして作成しており、その点を踏まえて記載することとします。	5	環境共生課	大迫委員
4	9	第6章1（1）	森林への放射性物質の影響を検証しながら、→「森林の放射性物質の動態を検証しながら、」ではないでしょうか？（疑問）	ご意見を踏まえ修正します。（対応済み）	9	森林整備課	渡邊委員
5	10	第6章1（1）	具体的な施策が多すぎるので、ハード面（森林整備）とソフト面（意識醸成）に分けるなどして、30頁のように、施策を整理して記述してほしいです。	ご意見を踏まえ、「森林整備」「県産木材等の利用拡大」「意識醸成・人材育成」の3カテゴリーに分けて記載します。	10-11	森林整備課 森林計画課 林業振興課 森林保全課 建築指導課	沼田委員
6	10	第6章1（1）	ふくしま緑の森づくり公社は何をしているところか知りたいです。（用語解説に入れるなどして）	ご意見を踏まえ、用語解説に追加します。	76	森林整備課	沼田委員
7	11	第6章1（1）	数値目標の森林整備面積は、累計ではないですね（確認まで）	単年度の目標値です。	—	森林整備課	沼田委員
8	12	第6章1（2）	生分解性マルチの説明が欲しいです（用語解説などに）	ご意見を踏まえ、用語解説に追加します。	78	環境保全農業課	沼田委員
9	14	第6章1（3）	具体的な施策に、いわゆる東京電力の処理困難水についてのことも触れるべきだと思います。	「放射性物質及びこれによって汚染された物」については循環型社会形成推進基本法の対象となる廃棄物等から除外されていることから、本計画では放射性物質の影響についての対策等に限って記述することとしています。なお、ご意見の内容は上位計画である「環境基本計画」において記載しています。	—	環境共生課	沼田委員
10	16	第6章1（4）	冬期湛水についても用語解説に追加してほしいです。	ご意見を踏まえ、用語解説に追加します。	79	環境保全農業課	沼田委員
11	17	第6章1（5）	具体的な施策の②の水環境保全区域の説明だとヨシがあることは環境によく、⑤の説明だとヨシがあることは環境に悪いことに見えます。どう理解すればよいですか。	ヨシなどの水生植物は湖の富栄養化の原因となる窒素やリンを吸収することから、水質改善に寄与しております。一方で、枯死すると窒素やリンが湖に戻ってしまうこととなるため、各団体による刈取が行われています。引き続き水生植物を保全しながら、刈り取る活動を続けていきます。	—	水・大気環境課	沼田委員

No.	該当ページ	項目	意見等	意見等への対応	修正したページ	担当課室	委員
12	20	第6章1(8)	(8)の自然再生の推進は、(1)(6)(7)の施策とかなり関連しており、そこで記述する形にしても良いのではと思いました。	第6章「施策の展開」に係る項目については、循環型社会形成推進条例第11条～第34条に沿った構成としているため、原案のとおりとします。	—	環境共生課	沼田委員
13	21	第6章1(8)	(水と親しめるふくしまの川づくり個所数) (8)の数値目標におけるモニタリング値は、「できるだけ上を目指す」としてほしいです。	ご意見を踏まえ、「増加を目指す」と記載します。(対応済み)	22, 59	河川整備課	沼田委員
14	22	第6章1(9)	(9)の数値目標として、環境影響評価の実施率100%、ZEB化率なども入れるべきと思います	営繕課において、「ふくしまZEB推進事業業務委託」の中で、業務委託内で新築工事のZEB化ガイドラインや既存の県有建築物のZEB化に向けた調査を行う予定です。今後、調査を実施するため、現時点でZEB化の数値目標を出すのは困難です。 また、環境影響評価は、法や条例に基づき必要な手続きを実施しているものであるため、数値目標にはなじまないと考えます。	—	環境共生課 営繕課	沼田委員
15	26	第6章2(1)	「資源及びエネルギー消費の抑制」の中で、R12年度の目標値が50%削減になっており、2050年カーボンニュートラル実現に向けて目標は強化されています。そこで、その実現に向けてどのような取組がどう効果をあげるのか、など、定量的な視点を加えることで、本格的な対策のロードマップを描けると考えます。今後、この計画を実現する中で、カーボンニュートラル実現への歩みを具体化していただくことを期待します。	ご意見いただいた内容については、現在改定作業中の県地球温暖化対策推進計画がスタートする令和4年4月にあわせて、具体的な取組の実践につながるようロードマップを作成する予定です。具体的には、2050年のカーボンニュートラルに向けた2030年度、40年度の目標に向けて、県民、事業者、市町村等にそれぞれ取り組んでいただきたい取組を分かりやすく示したものを作成し、具体的な取組につながるよう、広く周知を図っていくこととしており、今後、福島県地球温暖化対策の推進に係る検討会委員のご意見をいただきながら、ロードマップの作成を進めてまいります。	—	環境共生課	崎田委員
16	27	第6章2(2)	福島新エネ社会構想も、用語解説に追加すべきと思います。	ご意見を踏まえ、用語解説に追加します。	81	次世代産業課	沼田委員
17	30	第6章1(4)	⑤生ごみのたい肥化⇒山間地にあっては、クマを誘引する原因になる場合があります。コンポストなどの使用は控え、果実や肉・魚などの匂いの強いもののたい肥化は控えるなど、注意喚起が必要です。(上記内容を全て記載するのは難しいと思うので、推進だけではなく注意喚起もお願いします)	ご意見を踏まえ修正します。	31	一般廃棄物課 自然保護課 環境保全農業課	今野委員
18	30	第6章2(4)	食べ残しゼロ協力店・事業所数の数値目標について、環境基本計画との数値を統一してはどうでしょうか。(環境基本計画では587件)	ご意見を踏まえ記載を統一します。(「582店・事業所」で統一しました)	—	一般廃棄物課	丹野委員
19	32	第6章2(4)	産業廃棄物の再生利用率の目標値が現況値より下がるのは、いかがなものかと思えます。	産業廃棄物の再生利用率について、令和元年度の現況値は、令和元年東日本台風の被害に伴う復旧工事により再生利用率の高い(98%)がれき類の発生量(発生割合)が多かったことから高い値となっています。今後は、復旧・復興工事の減少に伴い、がれき類の発生量(発生割合)の減少が見込まれることから、目標年度においては、現況値よりも低くなる予測(R12の予測値:51%)となっています。R12年度の目標値については、R12年度の予測値から2ポイント増とすることを目指し、53%以上と設定しています。 なお、ご意見を踏まえ、資料1に注意書きを追記し、客観的に分かりやすくなるように修正しました。	62	産業廃棄物課	沼田委員

No.	該当ページ	項目	意見等	意見等への対応	修正したページ	担当課室	委員
20	32	第6章2(4)	建設発生土の有効利用率の目標値も、「できるだけ高く」としてほしいです。	有効利用が可能な建設発生土については、有効利用に努めてまいります。土質等により有効利用が出来ない土砂もあるため、目標値の設定(0%、上昇など)は困難です。	—	技術管理課	沼田委員
21	33	第6章2(5)	数値目標として、具体的施策①にある関連産業の育成件数を入れてはいかがですか。なお、(5)の数値目標がいずれも再掲というのは、いかがなものかと思えます。	本項目は他の項目とも関連性があることから、数値目標はいずれも再掲としています。なお、ご意見を踏まえ、新たな指標として「環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数」を追加します。	35, 63	次世代産業課 環境共生課	沼田委員
22	36	第6章2(7)	がんばろうふくしま! 応援店の数を、数値目標に入れてはいかがですか。	「がんばろう ふくしま!」応援店は、県産農林水産物の更なる販路拡大を図るため、県産農林水産物を利用・販売をしている小売店等を応援店として登録するものですが、県内だけでなく県外の店舗も応援店として登録しており、地産地消という観点から応援店の数を数値目標に入れることは適当ではないと考えます。	—	農産物流通課	沼田委員
23	38	第6章2(9)	(9)は、産業廃棄物の排出量や処理状況等の把握100%を目指すなど、何らかの数値目標が欲しいです。	「(9) 廃棄物の適正処理」に係る指標(モニタリング指標)として、「産業廃棄物の不法投棄件数及び投棄量(10トン以上)」と「産業廃棄物の優良業者認定数」を設定することとします。	40, 65	産業廃棄物課	沼田委員
24	43	第6章3(1)	福島県環境創造センターに文言を統一してはどうでしょうか。また、数値目標について、「コミュニティ福島」を活用して環境学習を行った県内小学校の割合は指標として入らないのでしょうか。	ご意見を踏まえ統一します。(対応済み) また、「コミュニティ福島」を活用して環境学習を行った県内小学校の割合を指標として追加します。	44, 66	環境創造センター	丹野委員
25	45	第6章3(2)	数値目標がすべて再掲というのはいかがなものかと思えます。	本項目は他の項目とも関連性があることから、数値目標はいずれも再掲としています。	—	環境共生課	沼田委員
26	46	第6章4(2)	具体的な施策の②③についても、①のように数値目標を設定してはと思います。	具体的な施策② 調査・研究においては、今後具体的な研究テーマを検討することとしており、定量的な目標の設定は困難であるため、現行のとおりとします。 具体的な施策③ 農林水産業関係の試験研究における県の基本方針については、令和3年3月に「福島県農林水産業の試験研究推進方針(R3~12)」を策定しており、その中の基本方向において『地球温暖化等の気候変動に対応し、環境と共生する農林水産業を進めるための技術開発等の推進』を位置づけておりますが、病害虫防除、木質資源、有機農産物等に関する技術開発については、成果指標の目標値設定は行っていないため、本計画においても同様に数値目標の設定は行わないこととします。	—	環境創造センター 農業振興課 林業振興課	沼田委員
27	48	第6章 4(4)	(4)この項目に「汚染水問題の調査・監視・データ公開等について追記することを希望します。	「放射性物質及びこれによって汚染された物」については循環型社会形成推進基本法の対象となる廃棄物等から除外されていることから、本計画では放射性物質の影響についての対策等に限って記述することとしています。なお、ご意見の内容は上位計画である「環境基本計画」において記載しています。	—	環境共生課	渡邊委員
28	53-63	資料1	設定する目標値は現実的(実現可能)な数値にして下さい。	事業によっては今後の施策を強化することにより達成が強く求められるものもありますが、貴重なご意見として参考にさせていただきます。	—	環境共生課	西村委員

No.	該当ページ	項目	意見等	意見等への対応	修正したページ	担当課室	委員
29	54-60	資料1	(p. 60までの指標について) 年度ごとに数値目標を設定しない項目が出ています。機械的に年度ごとの数値目標を設定する必要はないと思いますが、年度予算を活用し、施策を実施するわけですので、進行管理上その成否を県民なり委員会で判断する視点(材料)等は明記していただいた方が良いと思います。	各指標の年度ごとの数値目標については、年度ごとに定量的な数値が設定できない指標もあるため原案のとおりとしますが、資料1「数値目標一覧」の冒頭及び第8章「進行管理」に評価の考え方を示すこととします。 また、毎年度、各施策に対する実績をとりまとめ、結果を公表することとしており、令和12年度目標の達成に向けた取組の達成状況について、社会状況等の変化も踏まえ確認してまいります。	54-55	環境共生課	渡邊委員
30	53	資料1	(森林づくり意識醸成活動の参加者数) 現況の数値が問題かもしれませんが、9年後の目標値が現況より少なくなっています。人口減やコロナ禍を踏まえた具体的数値と理解しますが、減少させないために施策をたてて、その進行管理としての数値目標があると理解していますので、どのように施策の成否を年度毎判断するのかご検討ください。	御意見のとおり、人口減やコロナ禍などを鑑みて現状維持を目標値のベースとしております。中でも少子高齢化により、緑化活動や森林環境学習等に積極的に取り組んでいる児童生徒の参加者数の減少が懸念されますが、今後も若年層をはじめ幅広い世代の参加者数を増やせるよう取組内容についても工夫をしながら、参加者数が高い水準であった令和元年の参加者数を維持できるよう取り組んでまいります。 なお、ご意見を踏まえ、資料1に注意書きを追記し、客観的に分かりやすくなるように修正しました。	55	森林保全課	渡邊委員
31	54	資料1	(河川・湖沼の漁場環境保全等に取り組む人数) 目標値が毎年12000人で、現況より少ない人数になっています。参加者を減らさない事を施策の目標にしている事と理解し、施策の成否を進行管理するということでしょうか。	取組み人数の根拠となる内水面漁業協同組合の組合員が高齢化により減少することが見込まれるため、計画期間において若年層を中心とした新規加入者の促進により、ほぼ現状並みの人数を確保(12,000人「以上」)することとしております。 なお、ご意見を踏まえ、資料1に注意書きを追記し、客観的に分かりやすくなるように修正しました。	56	水産課	渡邊委員
32	54	資料1	(沿岸漁業新規就業者数) 年度ごとに数値目標を設定しない項目が出ています。機械的に年度ごとの数値目標を設定する必要はないと思いますが、年度予算を活用し、施策を実施するわけですので、進行管理上その成否を県民なり委員会で判断する視点(材料)等は明記していただいた方が良いと思います。	沿岸漁業新規就業者数は、H28年以降10名程度/年で推移しており、R3~R12の間で100名を目標としておりますが、就業時期については、水揚げ金額の回復などの復興状況等に影響を受けることから、年毎に設定していません。現況値を基準に判断できると考えます。	—	水産課	渡邊委員
33	57	資料1	福島議定書事業参加事業所数、みんなでエコチャレンジ事業参加世帯数の目標値は、挑戦的な数字と思われませんが、具体的な新たな施策は考えているのでしょうか。	福島県2050年カーボンニュートラルの実現のためには、これまで以上に県民総ぐるみの地球温暖化対策を強力に推進する必要があることから目標値を設定しました。今後、より多くの事業所、学校及び県民が参加しやすいよう取り組んでまいります。	—	環境共生課	河津委員
34	57, 60	資料1	(福島議定書事業(事業所版)参加事業所数) 年度目標値の設定に無理はないでしょうか。ご検討ください。	福島県2050年カーボンニュートラルの実現のためには、これまで以上に県民総ぐるみの地球温暖化対策を強力に推進する必要があることから、今後、より多くの事業所が参加しやすいよう取り組んでまいります。	—	環境共生課	渡邊委員
35	57, 61	資料1	(福島議定書事業(学校版)参加校数) 目標数値を実行可能な数値に、また、年度ごとの増加量についてもご検討ください。	福島県2050年カーボンニュートラルの実現のためには、これまで以上に県民総ぐるみの地球温暖化対策を強力に推進する必要があることから、今後、より多くの学校が参加しやすいよう取り組んでまいります。 なお、ご意見を踏まえ、年度目標の見直しを行いました。	64	環境共生課	渡邊委員

No.	該当ページ	項目	意見等	意見等への対応	修正したページ	担当課室	委員
36	57, 61	資料1	(みんなでエコチャレンジ事業参加世帯数) 目標数値を実行可能な数値に、また、年度ごとの増加量についてもご検討ください。	福島県2050年カーボンニュートラルの実現のためには、これまで以上に県民総ぐるみの地球温暖化対策を強力に推進する必要があることから、今後、より多くの県民が参加しやすいよう取り組んでまいります。	—	環境共生課	渡邊委員
37	57, 63	資料1	(うつくしま地球温暖化防止活動推進員活動回数) より実現可能な数値目標の検討、および年度ごとの進行管理についてご検討ください。	福島県2050年カーボンニュートラルの実現のためには、これまで以上に県民総ぐるみの地球温暖化対策を強力に推進する必要があることから、今後、若年層も含めた推進員の増加や、活動機会の確保を行うための事業展開を行っていきます。	—	環境共生課	渡邊委員
38	62	資料1	自然体験学習等参加数の目標が令和4年度から年々下がっているのは、誤植でしょうか。	県内の児童、生徒数が年々減少基調にあるため、各年の目標値としても減少しています。 なお、ご意見を踏まえ、資料1に注意書きを追記し、客観的に分かりやすくなるように修正しました。	66	自然保護課	河津委員
39	62	資料1	(環境創造センター交流棟「通勤福島」利用者数) 現況とかけ離れた数値が設定されています。また、9年間同じ数値が設定されていますが、年度ごとの施策の進行管理の方法を明記してください。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来館者が減少しております。なお、令和元年度は約9万8千人の方に来館いただきました。	—	環境創造センター	渡邊委員
40	62	資料1	環境アドバイザー等派遣事業受講者数を累計で表記するよりも、単年度で見て、それが増加する形の方が良いと思います	平成25年度から令和2年度までの平均受講者数が822名であることを踏まえ、各年度の目標受講者数を900名と設定しており、毎年度900名の受講者数を達成できるよう取り組んでまいります。	—	環境創造センター	沼田委員
41	74	資料3	(農林水産物、地場産品等) → (エネルギー、農林水産物、地場産品等)とエネルギーを事例に入れる。	ご意見を踏まえ修正します。(対応済み)	78	地域振興課	渡邊委員
42	75	資料3	(農業集落排水施設) 農業用排水→農業用排水	誤記ではないため原案のとおりとします。	—	農村基盤整備課	沼田委員
43	77	資料3	閉鎖性水域の説明文について、2行目の「流入してくる」の文言は、記載しなくても意味が通じますので、削除してはいかがでしょうか。	御意見を踏まえ、削除します。(対応済み)	81	水・大気環境課	丹野委員

2 当日意見

No.	該当ページ	項目	意見等	意見等への対応	修正したページ	担当課室	委員
1	42-43	第6章3(1)	環境アドバイザー等派遣事業は、一度受けた人はもう受けられないのか。何度も受講できるものなのか。 新規受講者が増えていくことが一番良いと思うので、受講者に何回目の受講かアンケートをとるなどしてもらいたい。そして、アンケートの結果を何らかの形で活かしてもらいたい。	環境アドバイザー等派遣事業は、市町村、各種団体等が行う講習会等へアドバイザーを派遣する事業であり、受講回数や実施回数に制限は設けておりません。 また、御意見を踏まえ、今後主催団体に対してアンケートを行い、よりよい事業となるよう活用してまいります。	—	環境創造センター	沼田委員
2	52	第8章	PDCAサイクルのなかで、同じような分野が重なっている計画に関しては、相乗効果が上がるように連携して進行管理を行ってほしい。	大変重要な視点であり、ご意見を踏まえながら進行管理をしてまいります。	—	環境共生課	崎田委員

No.	該当ページ	項目	意見等	意見等への対応	修正したページ	担当課室	委員
3	52-64	第8章 資料1	PDCAサイクルの中できちんとチェックする数値目標と、モニタリング指標とで、それぞれの部署で正確に分けていただきたい。 また、数値目標の数値が本当に実現できるのか、年度ごとのチェックを審議会でするのか県民が判断するのか等も踏まえたうえで計画的に考えてもらうことが大切だと思うので、ぜひ再検討いただきたい。	ご意見を踏まえ、数値目標とモニタリング指標を分けて記載しました。 また、各数値目標等の所管課に、目標値の設定について再度確認を行いました。	全体	環境共生課	渡邊委員
4	62	資料1	自然体験学習等参加者数の目標が下がる理由が、数字を見ただけでは分かりにくい。何か注意書きを入れると分かりやすくなるのではないかと。誤解を招かない指標の出し方をしてもらいたい。	ご意見を踏まえ、目標値が現況値を下回ったり、年度目標が減少する数値目標は、資料1に考え方を記載しました。	55, 56, 62, 66	環境共生課	河津委員